

2020年3月13日

次世代ITインフラシステムの展開について

当社では、社内ITインフラシステムのサーバおよび社員用パソコン搭載のOSサポートが2020年1月に終了を迎えるのを契機に、2018年度から次世代ITインフラシステムの導入を順次進めています。導入の結果、一定の効果が見られたことから、今回さらに全国展開等を進めています。引き続き、社員意識や企業風土の変革、お客様サービスの向上に努めてまいります。

1. 導入の概要

当社では、業務創造推進プロジェクトのワーキンググループでの検討を踏まえ、社員同士が“「いつでも」「どこでも」「だれとでも」→「つながる」”をキーコンセプトに、情報通信技術（ICT）を駆使したITインフラを採用することにしました。そして、ステップ1として、2018年度に本社、関東支社・東北支社の非現業部門社員を対象に、OA端末の更新（モバイル端末の配付）とスマートフォンの配付を行いました。

2. ステップ1（導入済）

ステップ1により、以下の効果を得られました。

（1）導入結果

- ①会議・打合せのペーパーレス化
- ②社内におけるデータ共有の改善
- ③オフィスのフリーアドレス化等の促進

（2）社員アンケート結果

- ①ペーパーレス化（50%以上の社員が「実施できた」と回答）
- ②業務時間削減（40%以上の社員が「実施できた」と回答）
- ③経費削減（20%以上の社員が「実施できた」と回答）

（3）導入の具体的な効果の例

- ①新たに推進している「C&C活動」の成果発表である「第1回C&C活動全社発表会」（2月25日開催）において、次世代ITインフラを活用し取り組みを推進した発表がありました。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大対策の一環として、3月上旬より一部社員において実施している在宅勤務に活用しています。

3. ステップ2（今回導入中）

一定の効果が得られたことを踏まえ、ステップ2として2019年12月より順次進めています。

（1）内容

- ①既存のWindows7端末のWindows10への更新と、ステップ1で導入した箇所以外の各支社の非現業、現業の助役以上に、モバイル端末とスマートフォンの配付
- ②容量無制限のクラウドストレージの導入
- ③セキュリティ対策の強化 等

（2）期待される効果

- ①社内コミュニケーション力の強化、情報のデジタル化、業務効率化
- ②業務プロセスの改善を実現するツールとして活用することによる、経費・作業時間の

削減 等

3. 今後の計画

スマートフォンを活用し、非現業の固定電話を廃止し、その結果を踏まえて現業機関においても固定電話の廃止を計画しています。

業務創造推進プロジェクトにおいても、モバイル端末やスマートフォン、大容量クラウドストレージを活用するアイデアが挙がっており、その具体化を進めていきます。